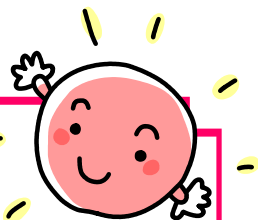


憲法・教育基本法をいかし、子どもと教育の未来をひらく



教育基本法改悪阻止！運動推進ニュース

2006.11.16 No203 発行:全教 憲法・教育基本法改悪反対闘争本部

Tel 03-5211-0123
Fax 03-5211-0124

強行採決に全国から抗議行動！

大阪 上本町で緊急街宣

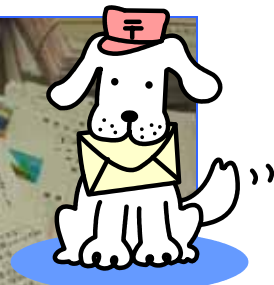
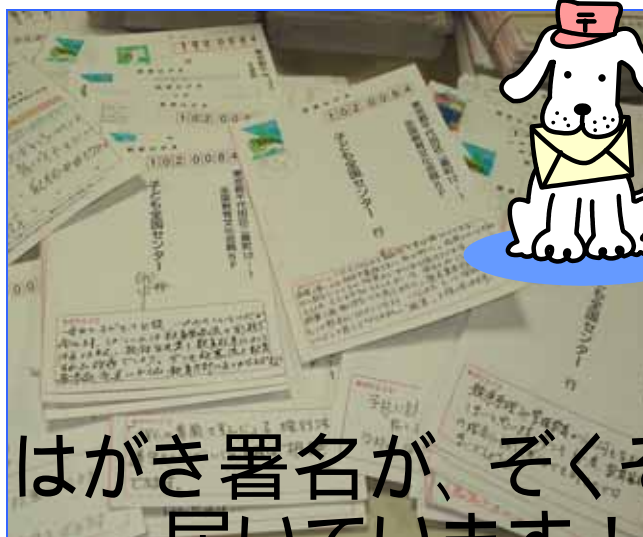
たたかいはこれから、

一步も二歩も踏み出した宣伝を！

大教組本部、府高教、府障教、母親連絡会、大教済で自・公による強行採決に抗議の思いを込め、上本町で緊急昼街宣を実施しました。大教組辻委員長は、「論議すればするほど政府の教育政策の問題があらわになる」とし、「子どもたちや国民の悩みや願いにこたえるものではない」と訴え。府高教筆保委員長は、「この強行採決は二重三重に不当なもの。採決は無効だ」と不当性を示し、「学校・父母・教育行政が力を合わせるときだ」と語りました。府障教福田委員長は、「戦争なら人を殺してもいいとする法案だ。なんとしても廃案に」と市民によりかけました。

「公明党と一緒にあって、今の自民党はむちゃくちゃや」と言いながら快く署名してくれる方も。しかし、まだ改悪の中味を理解している方は少数。一步も二歩も踏み出した宣伝・署名活動が、益々重要になっています。

たたかいはこれから、がんばりましょう。



はがき署名が、ぞくぞく届いています！ ひとつも欄もビッチリ！

和歌山 元小中学校管理職

974名「憲法9条・教基法守れ」

アピールを全国へ！15日発表！

小学校・中学校の退職した校長・教頭先生たちが中心になって、一年前から「九条の会アピール」に賛同し、教育関係者にアピールしようと取り組みが進められてきました。退職した管理職の六割の方々が、「教育者・学校の責任者として歩んできたものとして、憲法九条と教育基本法を守る」ことを訴えています。11月15日に、記者発表を行いました。

全国でも過去に前例のない大きな広がり

元管理職の先生方は、昨年(2005年10月)に取り組みを開始し、各地域毎に呼びかけ賛同者を広げてきました。1598人を対象にとりくみ、974人の賛同が集まりました。中には、教育長や教育委員長経験者も多数含まれているとのこと。県内の小中・障害児学校元管理職の6割に達するものであり、全国でも前例のない取り組みといえます。

発表した日が、奇しくも特別委員会で与党が強行に採決した日です。強行な採決がいかにまちがっているのか、とアピールしています。



教育基本法の改悪をゆるさない！全国連絡会が主催したヒューマン・チエーンには5000人が参加し、国会を取り囲みました。

5000人！

ヒューマン・チエーン第2弾！